



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月8日

上場会社名 広島電鉄株式会社 (コード番号：9033 東証第2部)
 (URL <http://www.hiroden.co.jp/>)
 代表者 役職・氏名 代表取締役社長 大田 哲哉
 問合せ先責任者 役職・氏名 取締役M・Sカンパニープレジデント 椋田 昌夫 (TEL：(082)－242－3542)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	9,472	△2.4	664	66.0	556	112.7	260	80.3
18年3月期第1四半期	9,705	△2.0	400	△7.2	261	△7.7	144	31.4
(参考)18年3月期	40,446	△1.0	2,238	57.5	1,607	93.7	596	15.5

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	4.30	—
18年3月期第1四半期	8.07	—
(参考)18年3月期	9.75	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加により、景気は回復基調となり、個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら、原油価格の上昇に伴う燃料費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、運輸業において、広島都市圏の西部地区の玄関口として廿日市市役所前駅を整備し、ホームとバス停の一体化を行うことにより、交通結節点としての機能を強化するとともに、近郊バス路線を当駅が起終点となる系統に再編し、乗継利便の向上を図りました。また、不採算路線の整理・縮小による運行の効率化を進めるなど、経費の削減にも取り組みました。

流通業では、「味づくり研究所」を新設し、惣菜の新メニュー開発の取り組みを始め、不動産業では、空室率の改善に努めました。建設業では、公共事業が大幅に減少する厳しい環境のなか、継続的な受注の確保に努め、体質の強化を目指し販管費の削減に取り組みました。また、レジャー・サービス業では、前年度から引き続いてボウリング店舗のリニューアルを実施し、お客様に快適に楽しんでいただける環境整備を行いました。

この結果、業績はおおむね当初の予想通りに推移しており、当第1四半期の営業収益は、前第1四半期と比較して2.4%、233百万円減少し、9,472百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期と比較して66.0%、264百万円増加し、664百万円となり、経常利益は、前第1四半期と比較して112.7%、294百万円増加し、556百万円、四半期純利益は、前第1四半期と比較して80.3%、115百万円増加し、260百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	92,892	31,690	33.8	523.33
18年3月期第1四半期	91,536	28,726	31.4	1,610.06
(参考)18年3月期	94,700	31,574	33.3	520.83

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,893	△1,189	△741	4,452
18年3月期第1四半期	1,077	△770	△249	3,927
(参考)18年3月期	2,623	△1,370	△634	4,489

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1,807百万円の減少、純資産は当第1四半期より少数株主持分268百万円を含めていることもあり115百万円の増加となり、自己資本比率は0.5ポイント上昇の33.8%となりました。

資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少948百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少411百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債の減少613百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益543百万円、売掛債権の回収による収入948百万円等により、1,893百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,644百万円あり、1,189百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還による支出613百万円等により、741百万円減少しております。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少の4,452百万円となりました。

○ 添付資料

- ・ (要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報、その他の注記事項

以上

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	700	100
通期	40,000	1,600	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円21銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第1四半期の業績がおおむね当初の予想通りに推移しており、中間期、通期とも前期決算発表時（平成18年5月19日）に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	5,014	5,028	△14	4,474
受取手形及び売掛金	1,166	2,115	△948	1,133
たな卸資産	11,878	11,245	633	12,178
その他	744	1,460	△715	751
貸倒引当金	△2	△3	1	△2
流動資産合計	18,802	19,846	△1,043	18,535
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び構築物	15,092	15,208	△116	15,956
機械装置及び運搬具	5,368	5,489	△120	4,927
土地	43,652	43,652	△0	43,572
建設仮勘定	21	181	△160	35
その他	379	393	△14	427
有形固定資産合計	64,514	64,925	△411	64,918
2 無形固定資産				
借地権	35	35	0	35
その他	45	46	△1	52
無形固定資産合計	80	82	△1	87
3 投資その他の資産				
投資有価証券	7,226	7,436	△209	5,452
長期貸付金	138	139	△1	607
その他	2,358	2,497	△138	2,148
貸倒引当金	△227	△226	△1	△213
投資その他の資産合計	9,495	9,846	△351	7,995
固定資産合計	74,090	74,854	△763	73,001
資産合計	92,892	94,700	△1,807	91,536

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	対前連結会計 年度末比較	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)
	金額	金額	金額	金額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	1,785	1,493	291	1,621
短期借入金	15,556	15,574	△17	20,045
1年以内償還社債	1,039	1,039	—	1,414
未払法人税等	286	547	△261	198
未払消費税等	244	169	75	241
未払費用	743	673	70	729
預り金	432	396	36	423
賞与引当金	1,435	898	536	1,467
その他	2,017	3,544	△1,527	1,723
流動負債合計	23,541	24,337	△795	27,865
II 固定負債				
社債	1,676	1,806	△130	2,165
長期借入金	14,472	14,938	△465	12,942
再評価に係る 繰延税金負債	13,347	13,347	—	11,761
退職給付引当金	2,593	2,648	△54	2,841
役員退職慰労引当金	273	264	8	272
連結調整勘定	14	18	△4	33
その他	5,283	5,489	△206	4,678
固定負債合計	37,660	38,513	△853	34,694
負債合計	61,202	62,851	△1,648	62,559
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	274	—	250
(資本の部)				
I 資本金	—	2,335	—	900
II 資本剰余金	—	1,973	—	540
III 利益剰余金	—	8,794	—	8,357
IV 土地再評価差額金	—	15,789	—	17,350
V その他有価証券 評価差額金	—	2,816	—	1,709
VI 自己株式	—	△135	—	△132
資本合計	—	31,574	—	28,726
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	94,700	—	91,536
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	2,335	—	—	—
資本剰余金	1,973	—	—	—
利益剰余金	8,897	—	—	—
自己株式	△135	—	—	—
株主資本合計	13,071	—	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金	2,560	—	—	—
土地再評価差額金	15,789	—	—	—
評価・換算差額等合計	18,350	—	—	—
III 少数株主持分	268	—	—	—
純資産合計	31,690	—	—	—
負債及び純資産合計	92,892	—	—	—

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前年同期比較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
I 営業収益	9,472	9,705	△233	40,446
II 営業費	8,807	9,305	△497	38,208
運輸業等営業費及び 売上原価	7,037	7,523	△485	31,436
販売費及び一般管理費	1,770	1,782	△11	6,772
営業利益	664	400	264	2,238
III 営業外収益	76	69	7	491
受取利息及び配当金	46	47	△0	82
持分法による投資利益	—	—	—	18
受託工事収入	—	—	—	283
その他	29	21	8	106
IV 営業外費用	184	208	△23	1,122
支払利息	145	157	△12	620
持分法による投資損失	3	33	△29	—
新株発行費	—	—	—	28
受託工事費用	—	—	—	283
その他	35	16	18	190
経常利益	556	261	294	1,607
V 特別利益	54	39	14	1,166
固定資産売却益	—	—	—	1
補助金受入額等	10	11	△1	996
その他	44	27	16	168
VI 特別損失	67	4	62	1,228
固定資産売却損	—	—	—	56
固定資産圧縮損	0	—	0	484
固定資産除却損	51	3	47	11
減損損失	—	—	—	553
投資有価証券評価損	—	—	—	29
その他	15	1	14	92
税金等調整前 四半期(当期)純利益	543	295	247	1,545
法人税等	279	151	128	924
少数株主利益	3	0	3	24
四半期(当期)純利益	260	144	115	596

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	543	295	1,545
減価償却費	506	491	2,007
減損損失	—	—	553
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	0	△1	12
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	79	117	△272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	8	6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少額)	536	542	△25
受取利息及び受取配当金	△46	△47	△82
支払利息	145	157	620
投資有価証券評価損	—	—	29
有形・無形固定資産除売却損益	47	11	121
固定資産圧縮損	0	—	484
売上債権の増減額(△は増加額)	948	532	△449
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△633	△528	403
仕入債務の増減額(△は減少額)	291	△561	△689
保証金・敷金の減少額	△37	△5	△231
補助金受入額等	△10	△11	△996
その他営業負債の増加額	160	607	818
その他	0	△19	△76
小計	2,542	1,587	3,771
利息及び配当金の受取額	46	47	82
利息の支払額	△158	△172	△616
法人税等の支払額	△536	△384	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	1,077	2,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△208	△0	△100
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△968	△2,236
工事負担金・補助金による収入	697	188	433
定期預金の預入による支出	△54	△13	△47
定期預金の払戻による収入	32	16	56
差入保証金回収による収入	—	—	30
その他	△10	6	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△770	△1,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は純減少額)	219	75	△1,361
長期借入れによる収入	860	1,375	7,560
長期借入金の返済による支出	△1,562	△1,507	△8,731
社債発行による収入	—	—	588
社債償還による支出	△130	△80	△1,414
株式の発行による収入	—	—	2,868
株式の発行による支出	—	—	△28
自己株式の取得による支出	—	△1	△4
親会社による配当金の支払額	△121	△107	△107
少数株主への配当金の支払額	△6	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△249	△634
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△37	56	618
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	3,871	3,871
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,452	3,927	4,489

4. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,840	2,976	701	407	546	9,472	—	9,472
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	18	254	116	99	3	493	(493)	—
計	4,859	3,230	818	506	549	9,966	(493)	9,472
営業費用	4,459	3,182	603	540	522	9,309	(501)	8,807
営業利益 又は営業損失(△)	399	48	214	△33	27	656	8	664

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第1四半期連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	4,758	3,333	592	449	572	9,705	—	9,705
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	18	222	110	51	2	405	(405)	—
計	4,776	3,556	702	500	575	10,111	(405)	9,705
営業費用	4,603	3,512	501	579	526	9,723	(417)	9,305
営業利益 又は営業損失(△)	173	43	200	△78	49	387	12	400

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,716	12,617	3,228	3,729	2,154	40,446	—	40,446
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79	987	440	432	7	1,947	(1,947)	—
計	18,796	13,605	3,668	4,161	2,162	42,394	(1,947)	40,446
営業費用	18,096	13,403	2,390	4,233	2,066	40,189	(1,981)	38,208
営業利益 又は営業損失(△)	700	201	1,278	△71	95	2,204	33	2,238

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

5. その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期 連結会計期末	前連結会計年度末	前第1四半期 連結会計期末
有形固定資産の減価償却累計額 40,202百万円	有形固定資産の減価償却累計額 40,075百万円	有形固定資産の減価償却累計額 39,848百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度																
運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価	運輸業等営業費及び売上原価・ 販売費及び一般管理費の主な内訳 は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価																
百万円	百万円	百万円																
人件費 2,369	人件費 2,512	人件費 9,920																
経費 795	経費 841	経費 3,350																
諸税 195	諸税 199	諸税 425																
減価償却費 330	減価償却費 307	減価償却費 1,280																
売上原価 3,346	売上原価 3,662	売上原価 16,460																
計 7,037	計 7,523	計 31,436																
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費																
百万円	百万円	百万円																
人件費 882	人件費 870	人件費 3,501																
経費 611	経費 622	経費 2,435																
諸税 170	諸税 181	諸税 404																
減価償却費 106	減価償却費 107	減価償却費 431																
計 1,770	計 1,782	計 6,772																
――	――	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損 損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>百万円 13</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>土地 建物等</td> <td>広島市</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損 損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 13	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456
用途	種類	場所	減損 損失															
遊休資産	土地	広島市	百万円 13															
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83															
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 5,014	現金及び預金勘定 4,474	現金及び預金勘定 5,028
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △562	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △546	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △539
現金及び現金同等物 4,452	現金及び現金同等物 3,927	現金及び現金同等物 4,489